

藍建第1195-2号
平成20年10月16日

国土交通省道路局長 殿

徳島県板野郡藍住町
藍住町長 石川智



今後の道路行政について

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のありました標記の件について、別紙のとおり回答いたします。

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

徳島県藍住町

徳島県は人口当たりの自動車台数が多く、自動車交通の依存度が高いため、スムーズに走れる道路網の整備が強く望まれています。しかしながら、徳島市周辺における交通渋滞は朝夕の通勤時を中心に依然深刻な状態です。これは、徳島県の幹線道路である国道11号、55号、192号が徳島市中心市街地でT字状に交差し、1点集中型の道路網となっており、都市内交通や通過交通などの自動車交通が徳島市中心市街地に集中することが大きな原因となっています。

また本県は大きな河川により交通が分断されており、そのため橋梁部に交通が集中し橋梁取合部などにも局部的な渋滞が発生しています。このため、これらの交通渋滞や沿道環境などの道路交通問題の解消を図り、一般道路相互及び高規格道路との連携を強化して、効率的な市街地形成ならびに都市の健全な発展を図るために放射・環状道路などの整備を早急に進める必要があり、徳島市圏域の交通渋滞の解消に向けて整備されている徳島外環状道路に関しては、本町域では平成12年に徳島北環状線が開通し、現在は徳島東環状道路・徳島南環状道路の建設が進んでいますが、徳島西環状道路の吉野川周辺の区間は工事着工がなされておらず早期着工を望みます。

今後におきましても、地域格差への対応や生活者重視の視点を踏まえて、地方の活性化や自立に必要な地域の基幹道路の整備や渋滞解消のための道路整備を行っていくことを強く要望します。

②-1 地域の現状と抱える課題

徳島県藍住町

○現状と課題

道路網の充実は産業活動や暮らしの中の移動を支えることから、円滑な移動を実現するための道路の適正配置とその整備推進が重要です。

また、都市の骨格を形成する路線として、街路樹等による緑化推進や交通安全、歩行者のバリアフリーへの配慮なども必要です。

本町の広域交通網は、四国縦横断自動車道の整備や藍住 IC と板野 IC を結ぶ徳島引田線バイパスの整備などにより、飛躍的に向上しました。

また、徳島引田線や松茂吉野線などの県道 6 号線が町内移動の骨格としても機能しています。さらに、徳島市圏域の交通渋滞の解消に向けて整備されている徳島環状線に関しては、本町域では平成 12 年に徳島北環状線が開通し、現在は西環状線の整備促進が望まれているところです。

②-2 地域の目指すべき将来像

徳島県藍住町

本町は吉野川・旧吉野川に囲まれた豊かな田園地帯の中に住宅地が広がっており、そのほぼ中心に役場などの公共施設が集積する同心円状の土地利用がなされており、まちの構造としては望ましい形になっているといえます。

そこで、今後の本町の土地利用は、これまでに形成されたこのまちの構造を基本とし、グリーンベルトとなっている自然環境・農村環境を適切に保全するとともに、役場周辺の拠点機能をより充実させ、さらには拠点地区と各市街地内、町外を互いに有機的につなぐ交通基盤を充実させていくものとします。

また、交通基盤の一つである幹線道路の沿道は、その立地条件を活かし、都市的土地区画整理事業として有効活用を促進するものとします。

さらに、農地と宅地の混在化や景観を保つための緑地の不足、狭隘道路の存在など現在の土地区画整理事業上の問題に対しても地域の住民と一緒にやって対処していくものとします。

この基本的な考え方を踏まえ、都市計画マスタープランの策定、農業振興地域整備計画や土地利用指導要綱の見直し、そのほかの各種法規制・誘導方策の導入検討を行い、自然と都市と産業が調和した良好なまちの形成を促進していくものとします。

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

徳島県藍住町

○代表事例	○期待する効果や評価等
<p>町内には徳島自動車道藍住インターチェンジが設置されています。このインターチェンジと高松自動車道板野インターチェンジを結ぶ徳島引田線バイパスも近年整備され、また、徳島市や北島町とを結ぶ徳島北環状道路も開通し、さらには徳島西環状道路も計画決定されています。</p>	<ul style="list-style-type: none">高速交通の要衝で、京阪神方面へのアクセスが向上し、産業面・生活面等多方面における利便性が向上した。今後とも高速ネットワークの有効利用が図られるよう恒久的な高速道路の通行料金引き下げや多様で弾力的な料金設定を行う必要がある。大型商業施設(ホームセンターコーナン他)の進出。さらに(仮称)ゆめタウン藍住の進出により 1,100 人～1,200 人の雇用確保や税収増加、近隣市町からの集客による町の活性化が図られる。これに伴い付近の生活道路の渋滞対策と遊水地帯の減少に伴う排水対策を講じる必要がある。